

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかいチャイルドサポーター育成事業			シート番号	014-003
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども企画
				課	評価責任者(課長名)
					櫻田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	子育て支援員研修事業実施要綱			
	4	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン			
5	事業実施の経緯	堺市においては、保育人材の確保及び保育士の負担軽減を図るため保育補助者を活用し、地域の子育て支援を担う子育てアドバイザー等の育成に努めてきたが、平成27年4月に国において保育や子育て支援の従事者を増やすことを目的とした、子育て支援の新たな担い手である子育て支援員制度が創設された。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の職務に従事することを希望する者及び現に従事する者。			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	子育て支援員研修の受講修了者を増やすことで、子育て支援の担い手を確保する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	子育て支援員研修の受講希望者に対して、国が定めるカリキュラムに沿った研修等を実施し、研修受講修了者に対して、修了証書を交付する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 公益財団法人 総合健康推進財団				

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	12,405	11,720	13,104	12,169	11,949	10,000	12,151	
	主な事業費内訳	委託料	千円	12,405	11,720	13,104	12,169	11,949	10,000	12,151
			千円							
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	4,337	3,917	5,763	4,056	5,395	4,146	5,222
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債		千円								
	その他()	千円								
	一般財源	千円	8,068	7,803	7,341	8,113	6,554	5,854	6,929	
12	人件費 (b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430	2,430	2,460	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	14,865	14,180	15,564	14,629	14,379	12,430	14,611	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	さかいチャイルドサポーター育成事業	シート番号	014-003
-------	-------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	さかいチャイルドサポーター等研修を8月(前期)と11月(後期)に募集し、研修を実施し、子育て支援員等として現に従事する者に現任研修をあわせて実施した。 令和元年度は192人を子育て支援員として認定しており、これまでに認定した子育て支援員は累計1,030人となっている。 小規模保育、一時預かり等に従事する子育て支援員が増加することで、保育補助者の確保及び保育の質の向上につながっている。						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		さかいチャイルドサポーター研修修了証書交付人数	人	目標値	365	304	260	125
				実績値	238	228	238	
				達成率	65%	75%	92%	
				評価	少し悪い	少し悪い	普通	
		算出方法・設定根拠など	対象年度の募集人数を目標値とする。(各コースのニーズ及び昨年度の実績等から算出)令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐために、例年の半数以下とする。					
			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		16		目標値				
				実績値				
				達成率				
				評価				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	さかいチャイルドサポーター研修修了証書交付人数	人	238	228	238
	②	上記①にかかる年間経費	千円	14,180	14,629	12,430
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	59,580	64,162	52,227
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		受講者の募集方法や研修の周知方法については、市の広報媒体のほか、関係施設に配架するなど適当な手段を講じており、概ね目標を達成できた。国が定めるカリキュラムを実施するため、研修期間が長期間に及ぶことはやむを得ないが、受講日程に柔軟性をもたせるなど受講者の負担軽減を工夫していく。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	さかいチャイルドサポーター育成事業	シート番号	014-003
-------	-------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本市においては、保育人材の確保及び保育士の負担軽減を図るため、保育補助者を活用し、地域の子育て支援を担う子育てアドバイザー等の育成に努めているが、いずれも本研修の修了を要件としており、研修事業を廃止した場合、担い手を確保できない事態が生じる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 Q20と同様、研修事業を休止した場合、担い手を確保できない事態が生じる。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 新型コロナウイルス感染症防止の観点から、研修プログラムを次のとおり見直す。このことにより、委託料を抑制できる効果が見込める。 ・募集定員数を例年の半数以下とする。 ・子育て支援員現任研修、子育てアドバイザー現任研修、地域子育て支援拠点事業を今年度は開催中止とし、開講するコースを例年より縮小している。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 ①今年度は、受講募集人数を、昨年の募集人数の半数とする。 ②座学はソーシャルディスタンスの確保のため、部屋の設定員数の半数とする。 ③入室者全員のマスクの着用や講師側のフェイスガードの着用等 ④大阪コロナ追跡システムの活用等、3密を防ぐ取り組みを徹底する。 ⑤見学実習は集団研修を行わず、研修者の在勤地でおこなう。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (子ども育成課) 関連事業名 (ファミリーサポート事業) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 研修の実施運営については、一般競争入札により民間業者に委託し、民間活力を活用している。また、国が定める要綱に基づき、事業を実施することで、国庫補助金を活用し、本市独自の関連事業も併せて実施することで経費節減に努めている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 本事業における研修は、子育て支援業務に従事するうえで有益であることが認知されてきており、子育て支援の担い手を確保するために今後も引き続き継続していく必要がある。しかし、コロナウイルス感染症の影響により例年どおり行うことが今後も難しい状況が続くため、開催回数等を十分に精査し、また、募集人数を最小限とし、事業を継続する。